



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 タカラスタンダード株式会社

コード番号 7981 URL <https://www.takara-standard.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小森 大

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部財務企画部管掌兼 IR部管掌 (氏名) 梅田 馨 TEL 06-6180-6677

定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	243,380	3.7	15,635	25.8	16,005	25.1	11,090	16.7
2024年3月期	234,738	3.2	12,427	13.6	12,792	11.3	9,500	12.9

(注) 包括利益 2025年3月期 12,719百万円 (△3.4%) 2024年3月期 13,165百万円 (65.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	163.15	—	5.8	5.9	6.4
2024年3月期	137.30	—	5.2	4.7	5.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	276,914	194,509	70.2	2,892.64
2024年3月期	268,675	187,398	69.7	2,742.27

(参考) 自己資本 2025年3月期 194,509百万円 2024年3月期 187,398百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	23,365	△8,465	△6,506	68,059
2024年3月期	△1,314	△11,666	△7,730	59,665

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00	3,708	39.3	2.0
2025年3月期	—	28.00	—	50.00	78.00	5,275	47.8	2.8
2026年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		52.5	

(注) 2025年3月期における1株当たり期末配当金については、28円から50円に変更しております。詳細については、本日(2025年5月8日)公表いたしました「期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	118,500	2.2	7,400	24.2	7,600	23.8	5,500	41.6	81.79
通期	247,000	1.5	17,200	10.0	17,500	9.3	12,800	15.4	190.36

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	67,252,994 株	2024年3月期	68,347,094 株
2025年3月期	10,327 株	2024年3月期	9,904 株
2025年3月期	67,976,984 株	2024年3月期	69,198,775 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しており、また当社ウェブサイトにも掲載いたします。また、当社は2025年5月8日(木)に決算説明会を機関投資家・アナリスト向けに開催し、その内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しに加え、堅調な設備投資やインバウンド需要の増加などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、地政学リスクの継続や通商政策を始めとする米国の政策動向など、先行きは不透明な状況であります。

住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数は分譲マンションが都市部を中心に増加傾向となったものの、新築戸建ては低調に推移し、リフォーム需要も力強さに欠ける状況が継続いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは、2024年度を初年度とする3ヵ年計画「中期経営計画2026」を策定いたしました。「変革への再挑戦」をテーマに、収益構造改革・財務戦略・サステナビリティ戦略の3つを成長戦略の柱とし、各種施策の効果創出による収益力強化と持続的成長を実現する基盤構築への取組みを推進しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、新築住宅向けの販売が戸建・集合ともに好調に推移したことにより、過去最高となる2,433億8千万円（前期比3.7%増）となりました。利益面では、合理化・コストダウンの推進や価格改定効果の継続により、営業利益156億3千5百万円（同25.8%増）、経常利益160億5百万円（同25.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益110億9千万円（同16.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①住宅設備関連事業

当セグメントの売上高は2,431億4千9百万円（前期比3.7%増）、営業利益は154億4千万円（同26.6%増）となりました。

新築市場におきましては、戸建・集合ともに好調に推移したことにより売上高は1,594億円（前期比8.6%増）となりました。リフォーム市場におきましては、前期の価格改定に伴う駆け込み需要の反動により、売上高は727億4千3百万円（同5.3%減）となりました。

また、製品部門別の売上高は、各部門とも前期を上回り、キッチン1,490億8千万円（前期比5.2%増）、浴室557億8千2百万円（同1.3%増）、洗面化粧台286億9千9百万円（同4.8%増）となりました。

②その他の事業（不動産賃貸事業及び倉庫事業）

売上高は3億6千2百万円（前期比11.5%減）、営業利益は1億9千4百万円（同14.5%減）となりました。主な減少要因は、2024年3月に当社の連結子会社であるタカラ物流サービス株式会社の損害保険代理店事業を譲渡したことによるものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ82億3千9百万円増加し、2,769億1千4百万円となりました。主な増加は、現金及び預金83億9千3百万円、有形固定資産24億8千8百万円、売掛金12億8千4百万円であり、主な減少は、棚卸資産31億4千8百万円、受取手形15億8千5百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ11億2千8百万円増加し、824億5百万円となりました。主な増加は、電子記録債務15億2千4百万円、買掛金10億6千1百万円であり、主な減少は、短期借入金9億円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ71億1千万円増加し、1,945億9百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する当期純利益110億9千万円、退職給付に係る調整累計額9億5千1百万円、その他有価証券評価差額金7億5千9百万円であり、主な減少は、剰余金の配当による37億5千8百万円、自己株式の取得による18億5千万円であります。

この結果、自己資本比率は70.2%（前連結会計年度末は69.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ83億9千3百万円増加し、当連結会計年度末には680億5千9百万円（前期比14.1%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による収入は、233億6千5百万円（前期は13億1千4百万円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上、棚卸資産の減少、仕入債務の増加による収入であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による支出は、84億6千5百万円（前期は116億6千6百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による支出は、65億6百万円（前期は77億3千万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払い及び自己株式の取得による支出であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	65.5	64.9	69.7	70.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.5	36.9	49.7	42.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	1.2	△5.8	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	341.9	143.3	△28.9	324.1

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- * 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

国内経済につきましては、引き続き緩やかな回復基調が続くと予想されるものの、物価高の継続に伴う消費マインドの低下懸念や米国の政策動向など、先行きは不透明な状況であります。

住宅市場におきましては、新築市場では人口減少に伴う着工戸数の減少トレンドに加え、住宅価格の高騰や住宅ローン金利の上昇も予想されます。リフォーム市場では豊富な住宅ストックを背景に市場規模は微増と想定されるものの、資材価格の高止まりや職人不足などによる需要減少や業界内での更なる競争激化が懸念されます。

このような事業環境の下、当社グループは、「中期経営計画2026」の2年目となる次期(2026年3月期)につきましても「変革への再挑戦」をテーマに収益構造改革・財務戦略・サステナビリティ戦略の3つの成長戦略を推進し、各種施策の効果創出による収益力強化と持続的成長を実現する基盤構築に取り組んでまいります。なお、弊社の財務状況や株式市場との対話を通して、「中期経営計画2026」において策定している株主還元策から大幅な拡充を図るとともに、KPIの一つであるROEにつきましては、最終年度の目標値を7%から8%へ変更いたしました。詳細につきましては、本日公表の「ROE 8%の達成に向けた新株主還元方針と利益成長の取り組み」をご参照ください。

次期の連結業績予想としましては、売上高2,470億円(前期比1.5%増)、営業利益172億円(同10.0%増)、経常利益175億円(同9.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益128億円(同15.4%増)を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針

当社は、持続可能な成長基盤の構築に向けて、成長投資や経営基盤強化等に資本を積極的に配分するとともに、財務の健全性を維持しながら、株主還元の充実を図ることを利益配分の基本方針としております。

なお、「中期経営計画2026」期間におきましては、ROE 8%実現に向けて、配当に加え自己株式の取得による株主還元も積極的に活用してまいります。

① 剰余金の配当

当期の期末配当金については、当初の期末配当予想の1株当たり28円から22円増配し50円とする予定です。これにより、既に実施いたしました中間配当金1株当たり28円を合わせた年間配当金は、1株当たり78円(連結配当性向は47.8%)となる予定です。

次期の年間配当金については、2025年3月期の年間配当金から22円増配した100円(中間配当金50円、期末配当金50円)を予定しております。なお、通期業績予想に対する連結配当性向は52.5%となります。

② 自己株式の取得

当期については、総額18億5千万円の自己株式の取得を実施しております。これにより、連結総還元性向は64.3%となります。

また本日開催の取締役会において、2025年5月9日から2026年2月20日を取得期間とした最大110億円の自己株式の取得を決定いたしました。詳細につきましては、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象の注記)」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に日本国内において事業展開を行っておりますので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,665	68,059
受取手形	3,758	2,173
売掛金	33,324	34,609
電子記録債権	34,009	34,491
商品及び製品	11,640	10,215
仕掛品	4,888	4,226
原材料及び貯蔵品	7,316	6,254
その他	374	369
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	154,972	160,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,450	91,338
減価償却累計額	△67,785	△68,439
建物及び構築物(純額)	23,665	22,898
機械装置及び運搬具	52,381	55,081
減価償却累計額	△39,815	△40,746
機械装置及び運搬具(純額)	12,566	14,334
工具、器具及び備品	32,293	31,848
減価償却累計額	△23,445	△22,882
工具、器具及び備品(純額)	8,847	8,965
土地	41,933	43,214
建設仮勘定	2,696	2,785
有形固定資産合計	89,709	92,198
無形固定資産		
投資その他の資産	2,254	2,280
投資有価証券	13,928	14,745
長期貸付金	4	—
繰延税金資産	5,184	4,743
その他	2,629	2,558
貸倒引当金	△7	△3
投資その他の資産合計	21,739	22,043
固定資産合計	113,703	116,522
資産合計	268,675	276,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,116	17,177
電子記録債務	18,382	19,907
短期借入金	7,650	6,750
未払法人税等	3,263	3,259
その他	15,838	15,973
流動負債合計	61,251	63,067
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,757	2,838
退職給付に係る負債	16,488	15,718
その他	779	781
固定負債合計	20,025	19,337
負債合計	81,276	82,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,734	30,734
利益剰余金	122,517	127,961
自己株式	△17	△17
株主資本合計	179,592	185,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,464	7,223
土地再評価差額金	1,997	1,952
退職給付に係る調整累計額	△654	296
その他の包括利益累計額合計	7,806	9,472
純資産合計	187,398	194,509
負債純資産合計	268,675	276,914

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	234,738	243,380
売上原価	155,149	158,872
売上総利益	79,588	84,507
販売費及び一般管理費	67,161	68,872
営業利益	12,427	15,635
営業外収益		
受取利息	3	66
受取配当金	373	396
その他	122	115
営業外収益合計	499	577
営業外費用		
支払利息	43	63
製品安全対策費用	36	41
控除対象外消費税等	26	46
その他	28	56
営業外費用合計	134	208
経常利益	12,792	16,005
特別利益		
固定資産売却益	92	203
投資有価証券売却益	1,329	487
事業譲渡益	330	—
特別利益合計	1,752	691
特別損失		
固定資産除却損	525	598
固定資産売却損	141	47
投資有価証券評価損	—	214
減損損失	17	28
災害復興支援費用	13	—
特別損失合計	698	888
税金等調整前当期純利益	13,845	15,807
法人税、住民税及び事業税	4,730	5,143
法人税等調整額	△385	△425
法人税等合計	4,344	4,717
当期純利益	9,500	11,090
親会社株主に帰属する当期純利益	9,500	11,090

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	9,500	11,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,679	759
土地再評価差額金	—	△81
退職給付に係る調整額	1,984	951
その他の包括利益合計	3,664	1,629
包括利益	13,165	12,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,165	12,719
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,356	30,734	120,322	△12	177,402
当期変動額					
剰余金の配当			△3,692		△3,692
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,500		9,500
自己株式の取得				△3,590	△3,590
自己株式の消却			△3,585	3,585	—
土地再評価差額金の 取崩			△27		△27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,195	△5	2,190
当期末残高	26,356	30,734	122,517	△17	179,592

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	4,784	1,969	△2,639	4,114	181,516
当期変動額					
剰余金の配当					△3,692
親会社株主に帰属する 当期純利益					9,500
自己株式の取得					△3,590
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の 取崩					△27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,679	27	1,984	3,692	3,692
当期変動額合計	1,679	27	1,984	3,692	5,882
当期末残高	6,464	1,997	△654	7,806	187,398

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,356	30,734	122,517	△17	179,592
当期変動額					
剰余金の配当			△3,758		△3,758
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,090		11,090
自己株式の取得				△1,850	△1,850
自己株式の消却			△1,851	1,851	—
土地再評価差額金の 取崩			△36		△36
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	5,444	0	5,444
当期末残高	26,356	30,734	127,961	△17	185,036

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	6,464	1,997	△654	7,806	187,398
当期変動額					
剰余金の配当					△3,758
親会社株主に帰属する 当期純利益					11,090
自己株式の取得					△1,850
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の 取崩					△36
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	759	△44	951	1,666	1,666
当期変動額合計	759	△44	951	1,666	7,110
当期末残高	7,223	1,952	296	9,472	194,509

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,845	15,807
減価償却費	7,192	7,540
減損損失	17	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	581	611
受取利息及び受取配当金	△377	△462
支払利息	43	63
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,329	△487
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	214
有形固定資産売却損益 (△は益)	46	△163
有形固定資産除却損	525	598
事業譲渡損益 (△は益)	△330	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,266	△250
棚卸資産の増減額 (△は増加)	402	3,148
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,022	2,095
その他	1,500	△587
小計	1,828	28,154
利息及び配当金の受取額	377	445
利息の支払額	△45	△72
法人税等の支払額	△3,474	△5,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,314	23,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△16	△18
投資有価証券の売却による収入	1,891	669
有形固定資産の取得による支出	△13,298	△9,660
有形固定資産の売却による収入	685	1,379
無形固定資産の取得による支出	△1,155	△809
貸付金の回収による収入	87	4
事業譲渡による収入	330	—
その他	△189	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,666	△8,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△450	△900
自己株式の取得による支出	△3,590	△1,850
配当金の支払額	△3,689	△3,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,730	△6,506
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,711	8,393
現金及び現金同等物の期首残高	80,376	59,665
現金及び現金同等物の期末残高	59,665	68,059

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(連結子会社の解散)

当社は、2024年12月19日開催の取締役会において、連結子会社であるタカラ物流サービス株式会社を解散することについて決議いたしました。

1. 解散の理由

当社は物流体制の見直しの一環として、阪神エリアの配送拠点を集約し、コストダウンと配送能力の最大化を図るため、八尾倉庫から倉庫事業を撤退いたします。それに伴い、八尾倉庫を主要事業拠点とする当該子会社について、解散することといたしました。

2. 解散する子会社の概要

(1) 名称	タカラ物流サービス株式会社
(2) 所在地	大阪府八尾市二俣三丁目89番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 若林 正樹
(4) 事業内容	荷役作業及び荷造梱包業務の請負 工場内作業の請負
(5) 資本金	10百万円
(6) 設立年月日	1973年9月26日
(7) 大株主及び持株比率	タカラスタンダード株式会社 100%

3. 解散の日程

当該子会社における臨時株主総会での解散決議	2025年9月(予定)
清算終了	2025年12月(予定)

4. 当該解散に伴う損益への影響

当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

5. 当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響

当社の営業活動等に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、住宅設備関連事業を中心に事業活動を展開しており、「住宅設備関連」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	住宅設備関連				
売上高					
商品及び製品	205,788	—	205,788	—	—
工事	28,694	—	28,694	—	—
その他の売上高	—	28	28	—	—
顧客との契約から 生じる収益	234,483	28	234,511	—	—
その他の収益	—	227	227	—	—
外部顧客への売上高	234,483	255	234,738	—	234,738
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	153	153	△153	—
計	234,483	409	234,892	△153	234,738
セグメント利益	12,199	227	12,427	—	12,427

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び倉庫事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3 事業セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	住宅設備関連				
売上高					
商品及び製品	213,230	—	213,230	—	—
工事	29,919	—	29,919	—	—
顧客との契約から 生じる収益	243,149	—	243,149	—	—
その他の収益	—	230	230	—	—
外部顧客への売上高	243,149	230	243,380	—	243,380
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	131	131	△131	—
計	243,149	362	243,511	△131	243,380
セグメント利益	15,440	194	15,635	—	15,635

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び倉庫事業を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3 事業セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,742.27円	2,892.64円
1株当たり当期純利益	137.30円	163.15円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,500	11,090
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,500	11,090
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,198	67,976

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することについて決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、「中期経営計画2026」において、投資計画・株主還元方針として、持続可能な成長基盤の構築に向けて、成長投資や経営基盤強化等に資本を積極的に配分するとともに、財務の健全性を維持しながら、株主還元の充実を図ることとしております。

当期の自己株式の取得につきましては、本日公表の「ROE 8%の達成に向けた新株主還元方針と利益成長の取り組み」に記載の新株主還元方針に基づき実施いたします。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数 6,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合8.92%)
(3) 株式の取得価額の総額 11,000百万円(上限)
(4) 取得期間 2025年5月9日～2026年2月20日
(5) 取得方法 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付

(ご参考)

2025年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 67,242,667株
自己株式数 10,327株